

経済学部への取り組み

鈴木 多加史 (経済学部)

1. これまでの「特色ある教育」

経済学部における「特色ある教育研究」特別補助についての取り組みは、1989年度「パソコン・ネットワーク・ベース市場メデイエーション・システムの教育利用」に対して1200万円の補助を得たことに始まる。この研究は1990年度700万円、1991年度500万円、1992年度150万円と4年間補助を受けて多大の成果をあげて終了した。

1993年度には「学内LAN総合運用型授業支援システムの開発」に対して1500万円の補助を得た。この研究は1994年度2000万円、1995年度1900万円、1996年度2000万円の補助を得た。また1996年度には「キャンパスを超えた学習の展開」に対して250万円の補助を得ている。この研究は1997年度250万円、1998年度150万円の補助を得た。この研究については、1997年3月『震災と高齢者福祉』と題した学外講師の講演記録、シンポジウムの記録、学生レポートから成る報告書を経済学部として刊行している。

1999年度には「日本経済デフレ脱出への方策」で申請したが、残念ながら採択されなかった。しかし研究は行って『日本経済デフレ脱出への方策』と題した学外講師の講演記録、学生レポートから成る報告書を2000年3月に経済学部として刊行している。この研究は引き続き2000年度にも申請したが採択されなかった。しかし2001年度に重ねて申請し、そこで150万円の補助を得た。この研究は引き続き2002年度、2003年度にも継続して採択されている。

2. 本年度の活動実績

「日本経済デフレ脱出への方策」は2001年度から採択されているので、2003年度についても継続で採択されることが期待された。そこで2003年度当初より活動を計画的に実施していくこととし、以下のように学外講師による講演会、フォーラム、学生参加の見学会を開催してきた。

1. 特色ある教育講演会

第1回講演会

論 題：「新時代の国際取引 アングロサクソンモデルに負けつつある大陸モデル」

講演者：柏木 昇 中央大学法学部教授

[] 各学部・学科の「特色ある教育」報告

日 時：2003年6月6日（金）

第2回講演会

論 題：「小泉経済政策の未熟さの原因」

講演者：並木 信義 元通商産業省産業構造課長・日本経済研究センター主幹

日 時：2003年6月27日（金）

第3回講演会

論 題：「考えよう将来のキャリア」

講演者：浅田 修一 エムアンドケイ(株) アウトソーシング事業部課長

日 時：2003年10月22日（水）

2. フォーラム

論 題：「技術と経済のフォーラム」

講 師：正田 耕一郎 松下技術サービス(株)

今里 健一郎 ケイ・イマジン代表（元関西電力(株)）

水谷 勉 元大阪ガス(株)

松村 泰夫 元日本コンピュータ・システム(株)

コーディネーター：藤原 一郎 本学名誉教授

3. 工場見学会

見学先：松下電池工業(株)

引率者：吉井 紀夫 経済学部助教授

日 時：2003年12月16日（火）

内 容：アルカリ乾電池工場見学，乾電池手作り，松下幸之助記念館見学，バッテリーワールド見学

以上の成果を踏まえて，2003年度版の『日本経済デフレ脱出への方策（2）』と題した報告書を経済学部として2004年3月に刊行した。

3. まとめおよび今後の構想

現在までの経済学部の「特色ある教育」の活動は，初期には情報設備の充実によって教育研究の成果を高めようというものであった。ついでその設備を利用して学習の展開を学外にも広げる方向に向けた。現在取り組んでいる活動は，学外講師に依頼して学内のスタッフでは十分には提供できない部分を補っていただくための講演会，シンポジウム，フォーラムなどを開催すること，

経済学部取り組み

また学生諸君に工場現場など経済活動の第一線を見学させてその感想をまとめさせることなどを通じて、学生諸君に現実の経済に関するより広い知識を身につけさせることを企図したものである。またそれを取りまとめて報告書を作成することによって、その時参加できなかった学生諸君にもその情報を伝達することができるようにして、広くその活動を活用することを図ってきた。

2004年度についても継続で補助金が得られるなら、従来の方角でより充実した展開を図ることが考えられる。また、さらに活動を充実するためには、一層の学生諸君の参加が可能になる方角で展開を図っていくことが必要であろう。学部での検討をさらに進めていきたいと考えている。